



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 31 年 4 月 実績

April 2019



令和元年 6 月

June 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2019（平成31）年4月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2019（平成31）年4月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、3月4.3%減の後、4月は4.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、3月3.5%減の後、4月は10.7%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3月3.8%増の後、4月は5.2%増となった。内訳をみると製造業が16.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が1.2%増であった。

一方、官公需は、3月37.7%減の後、4月は地方公務、防衛省等のすべてで増加したことから、93.4%増となった。

また、外需は、3月9.0%増の後、4月は電子・通信機械、道路車両等で増加したものの、航空機、鉄道車両等で減少したことから、24.7%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3月7.6%増の後、4月は電子・通信機械、原動機等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、4.4%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月11.4%減の後、4月は16.3%増となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（617.6%増）、「その他輸送用機械」（61.2%増）等の9業種で、石油製品・石炭製品（61.0%減）、繊維工業（59.4%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月0.2%減の後、4月は1.3%増となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（40.7%増）、情報サービス業（22.3%増）等の8業種で、金融業・保険業（29.0%減）、建設業（18.8%減）等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

4月の販売額は2兆5,441億円（前月比8.0%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,937億円（同0.5%増）となり、受注残高は29兆46億円（同0.6%減）となった。この結果、手持月数は12.1か月となり、前月差で0.1か月減少した。

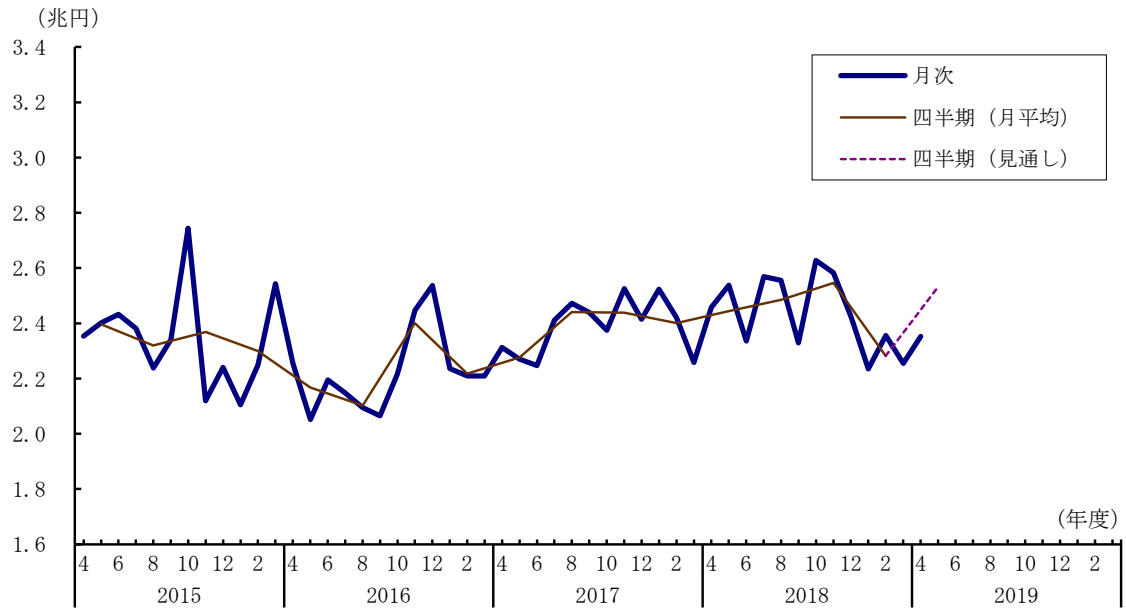
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

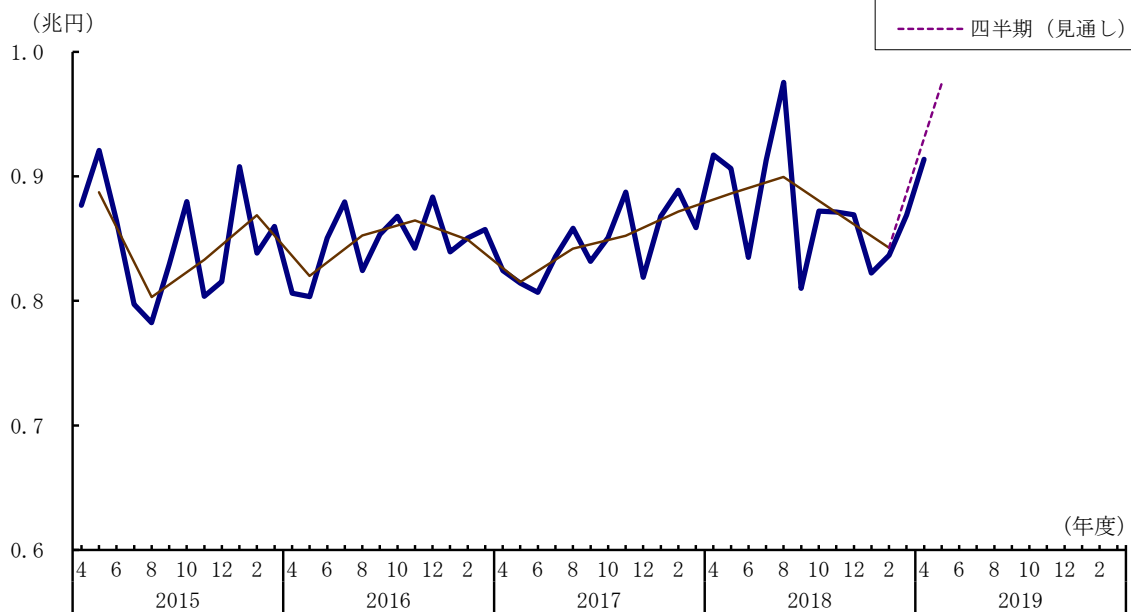
期・月 需要者	2018年 (平成30年)			2019年 (平成31年)	2019年 (平成31年)			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月
受注総額	73,307 (1.8) [6.3]	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	22,342 (-7.9) [-9.1]	23,558 (5.4) [-3.1]	22,542 (-4.3) [-1.0]	23,520 (4.3) [-5.5]
民需	32,122 (7.3) [9.2]	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	10,322 (0.0) [4.0]	10,208 (-1.1) [-4.0]	9,847 (-3.5) [5.6]	10,903 (10.7) [0.8]
〃 (船舶・電力を除く)	26,583 (1.6) [8.0]	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	8,223 (-5.4) [-2.9]	8,367 (1.8) [-5.5]	8,688 (3.8) [-0.7]	9,137 (5.2) [2.5]
製造業	12,635 (4.7) [17.8]	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	3,750 (-1.9) [-7.5]	3,881 (3.5) [-9.1]	3,440 (-11.4) [-7.6]	4,001 (16.3) [-8.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,028 (0.4) [0.3]	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	4,549 (-8.0) [1.0]	4,510 (-0.8) [-2.0]	5,117 (13.4) [4.1]	5,176 (1.2) [12.6]
官公需	7,589 (4.4) [1.1]	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	2,394 (2.7) [6.2]	2,446 (2.2) [-3.7]	1,523 (-37.7) [-38.1]	2,946 (93.4) [12.7]
外需	29,974 (-1.0) [5.4]	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	8,277 (-18.1) [-22.7]	9,850 (19.0) [-1.9]	10,734 (9.0) [8.6]	8,083 (-24.7) [-18.3]
代理店	3,783 (2.9) [0.0]	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	1,279 (-1.3) [6.5]	1,166 (-8.8) [-2.4]	1,255 (7.6) [-3.6]	1,310 (4.4) [3.3]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2019年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

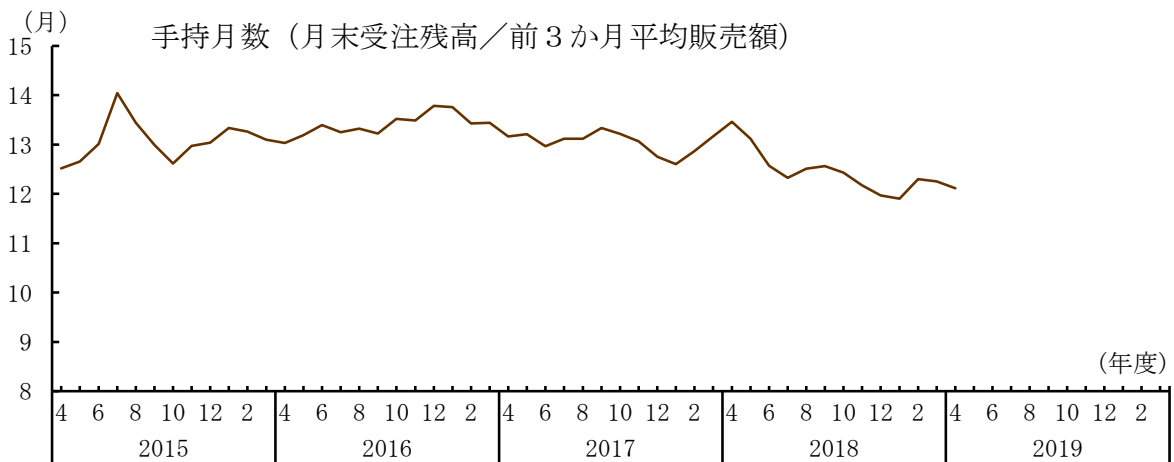
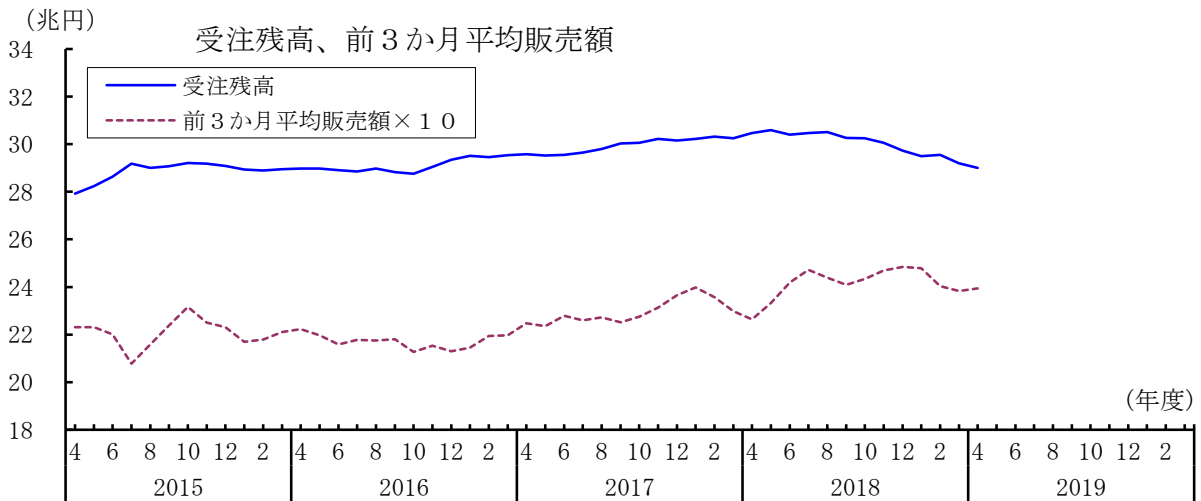
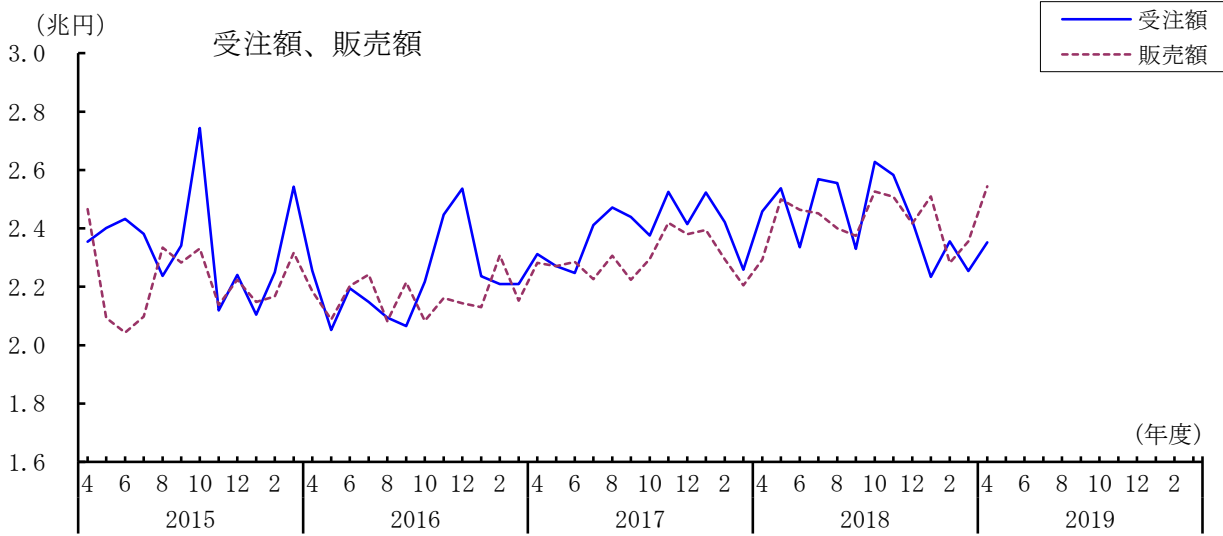
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2018年			2019年	2019年			
		(平成30年) 4～6月	7～9月	10～12月	(平成31年) 1～3月	(平成31年) 1月	2月	3月	4月
I 製造業計		4.7	-1.0	-4.1	-7.7	-1.9	3.5	-11.4	16.3
1 食品製造業		-11.9	9.2	-0.7	-14.7	9.8	7.8	8.3	18.1
2 繊維工業		-5.8	18.0	36.0	-26.5	-51.2	0.8	7.5	-59.4
3 パルプ・紙・紙加工品		-8.3	4.4	5.4	-0.9	32.8	-52.2	37.1	-34.9
4 化学工業		-5.1	31.7	-27.1	5.4	71.1	-54.7	23.1	7.5
5 石油製品・石炭製品		26.1	-12.2	169.6	-26.5	73.9	80.1	-2.9	-61.0
6 窯業・土石製品		18.1	-21.2	30.9	-23.6	1.8	-34.6	62.2	-21.3
7 鉄鋼業		5.8	0.9	-12.1	-4.5	-24.2	-11.1	37.7	3.5
8 非鉄金属		20.0	3.2	-2.8	17.4	86.6	-36.0	13.6	-18.3
9 金属製品		11.3	-1.6	-7.9	-6.6	-32.2	44.8	-1.2	3.9
10 はん用・生産用機械		4.0	-1.7	-3.2	-3.6	7.6	-3.9	-7.6	15.5
11 業務用機械		14.9	-15.2	1.0	-11.4	-5.7	-2.2	-7.7	3.5
12 電気機械		-8.6	-4.8	-10.6	-19.7	-20.7	1.1	19.7	-1.2
13 情報通信機械		3.2	-0.1	5.3	-23.9	-38.1	27.3	37.1	-32.6
14 自動車・同付属品		0.8	-5.8	8.7	-8.6	-8.7	0.3	-6.2	2.9
15 造船業		12.1	-18.7	5.9	30.4	-4.7	269.3	-89.2	617.6
16 「その他輸送用機械」		-1.6	-4.0	1.1	-7.7	7.6	-11.6	-38.4	61.2
17 「その他製造業」		9.0	-9.7	-9.5	22.8	35.4	-18.2	5.0	-10.8
II 非製造業計		0.1	5.5	-5.9	7.7	11.4	-5.3	-0.2	1.3
18 農林漁業		2.8	-2.0	4.4	-2.4	-10.9	-1.4	12.5	-1.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-10.0	20.0	-16.0	-2.6	-23.2	16.0	14.7	-5.1
20 建設業		3.0	15.6	1.5	-2.7	-2.0	-1.1	40.0	-18.8
21 電力業		23.0	10.4	-33.7	35.3	127.2	-47.5	-6.0	13.1
22 運輸業・郵便業		-12.5	43.9	-24.7	13.0	-24.9	47.1	15.2	9.0
23 通信業		-5.7	15.1	-0.6	1.7	-11.1	26.2	-22.9	11.7
24 卸売業・小売業		10.8	-5.2	4.3	-8.6	-15.2	12.4	-4.8	17.0
25 金融業・保険業		-2.1	4.4	-6.5	17.3	11.6	5.0	0.9	-29.0
26 不動産業		-34.7	-7.1	8.1	4.9	-7.9	12.5	0.0	40.7
27 情報サービス業		10.9	-8.6	9.0	-12.8	14.6	-26.3	7.7	22.3
28 リース業		5.9	-4.7	13.3	1.1	1.7	-35.9	21.7	2.7
29 「その他非製造業」		1.5	-2.8	5.2	-11.2	-8.3	-2.3	-1.7	11.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

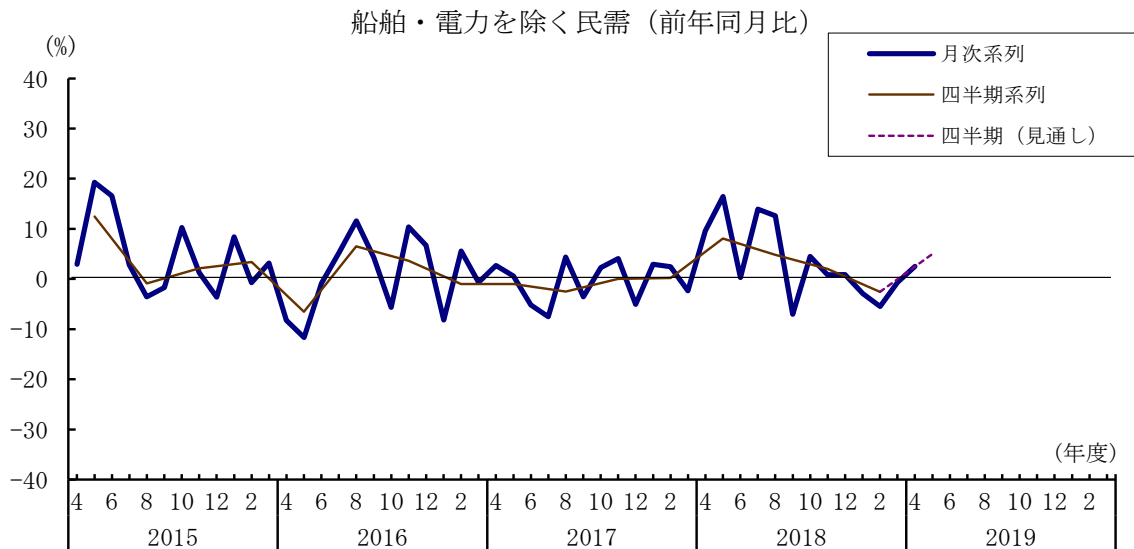
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

4月の受注総額は、2兆1,750億円で前年同月比5.5%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2019年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,883億円で前年同月比0.8%増（船舶・電力を除くと同2.5%増）、官公需は2,960億円で同12.7%増、外需は7,685億円で同18.3%減、また、代理店は1,221億円で同3.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.2%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、造船業（47.7%増）、食品製造業（19.3%増）等の4業種で、繊維工業（58.0%減）、パルプ・紙・紙加工品（50.5%減）等の13業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比7.7%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（83.1%増）、不動産業（66.2%増）等の7業種で、電力業（17.2%減）、金融業・保険業（13.0%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（45.5%増）、船舶（25.5%増）等で増加となった。反面、工作機械（33.3%減）、原動機（15.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（112.8%増）、鉄道車両（102.3%増）等で増加となった。反面、航空機（41.2%減）、工作機械（31.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 4～6月	7～9月	10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	2019年 (平成31年) 1月	2月	3月	4月
民 需 総 額	9.2	5.7	-2.0	2.5	4.0	-4.0	5.6	0.8
原 動 機	13.6	-21.9	-30.2	18.1	72.2	-27.0	35.3	-3.0
重 電 機	3.3	29.1	2.1	6.3	52.4	-4.9	-5.8	63.7
電子・通信機械	3.8	0.7	2.4	-4.8	-4.5	0.4	-7.5	-5.7
産 業 機 械	14.6	15.9	4.0	5.4	-1.4	-0.8	14.3	-6.2
工 作 機 械	23.5	15.6	-0.6	-21.8	-15.2	-25.7	-23.9	-31.4
鉄 道 車 両	5.0	26.0	-20.7	14.7	-41.0	-6.1	55.6	102.3
道 路 車 両	10.9	8.0	7.4	-0.0	-4.0	-2.3	5.0	11.7
航 空 機	10.6	-4.3	-3.7	-60.1	89.1	-19.9	-69.9	-41.2
船 舶	11.0	-14.7	13.8	105.1	-70.0	225.6	196.6	112.8

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（58.9%増）、重電機（36.3%増）等で増加となった。反面、電子・通信機械（22.3%減）、工作機械（12.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.9%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（2.2%増）、重電機（2.0%増）等で増加となった。反面、航空機（20.6%減）、船舶（17.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.8%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、161億円で前年同月比64.1%減、販売額は、224億円で同26.3%増、受注残高は、4,153億円で同19.9%減となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、550億円で前年同月比5.9%減、販売額は、571億円で同3.8%減、受注残高は、979億円で同5.8%増となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,046億円で前年同月比0.7%減、販売額は、1,041億円で同2.0%増、受注残高は、1,484億円で同10.3%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
機械受注統計調査結果表	(2019年 4 月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----